

平成21年6月15日

東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目11番6号

ニ ッ タ ン 株 式 会 社

代表取締役社長 北爪 敬治

第55期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

計 算 書 類

➤ 貸借対照表	P 1
➤ 損益計算書	P 2
➤ 注 記 表		
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	P 3 ~ P 4
2. 貸借対照表に関する注記	P 5
3. 損益計算書に関する注記	P 5
4. 税効果会計に関する注記	P 5
5. リースにより使用する固定資産に関する注記	P 5
6. 関連当事者との取引に関する注記	P 6 ~ P 7
7. 親会社情報	P 7
8. 1株当たり情報に関する注記	P 7
9. 重要な後発事象に関する注記	P 7

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,871,786	流動負債	12,044,572
現金及び預金	1,486,553	支払手形	2,134,970
受取手形	3,371,283	工事未払金	2,014,195
完成工事未収入金	4,176,823	買掛金	2,489,693
売掛金	3,265,046	短期借入金	1,870,000
保守点検未収入金	1,394,282	一年以内償還社債	30,000
未成工事支出金	2,087,822	未払金	709,150
製品	2,191,999	未払費用	225,686
未収入金	263,167	未払法人税等	503,465
繰延税金資産	409,332	未成工事受入金	1,027,311
その他の流動資産	284,610	賞与引当金	578,412
貸倒引当金	59,134	工事補償引当金	75,384
		工事損失引当金	53,003
固定資産	7,537,127	その他の流動負債	333,298
有形固定資産	3,500,525	固定負債	4,900,118
建物	725,716	長期借入金	300,000
構築物	14,103	退職給付引当金	3,748,309
機械及び装置	3,571	役員退職慰労引当金	106,338
車輜運搬具	41	預り保証金	222,071
工具器具備品	85,390	再評価に係る繰延税金負債	435,709
リース資産	83,253	その他の固定負債	87,688
土地	2,588,447		
		負債合計	16,944,690
無形固定資産	47,926	(純資産の部)	
ソフトウェア及びその他	47,926	株主資本	9,733,992
無形固定資産	47,926	資本金	2,302,500
		資本剰余金	2,388,522
投資その他の資産	3,988,674	資本準備金	2,388,522
投資有価証券	769,026	利益剰余金	5,042,970
関係会社株式	1,072,301	利益準備金	538,724
関係会社出資金	54,898	その他利益剰余金	4,504,245
敷金及び保証金	136,954	固定資産圧縮積立金	104,468
保険積立金	236,835	別途積立金	1,675,000
繰延税金資産	1,478,362	繰越利益剰余金	2,724,776
その他投資その他の資産	340,942	評価・換算差額等	269,768
貸倒引当金	100,646	その他有価証券評価差額金	69,560
		土地再評価差額金	339,328
		純資産合計	9,464,223
資産合計	26,408,914	負債・純資産合計	26,408,914

損益計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	18,943,552	
製品売上高	11,631,163	
保守点検料	5,809,952	36,384,668
売 上 原 価		
完成工事原価	14,951,457	
製品売上原価	7,843,220	
保守点検原価	4,121,063	26,915,741
売上総利益		9,468,926
販売費及び一般管理費		7,619,331
営業利益		1,849,594
営業外収益		
受取利息	10,241	
受取配当金	195,578	
受取賃借料	80,435	
販売手数料収入	70,144	
その他の営業外収益	61,435	417,835
営業外費用		
支払利息	32,313	
貸与資産減価償却費	10,747	
為替差損	49,335	
貸倒引当金繰入額	890	
その他の営業外費用	9,937	103,224
経常利益		2,164,206
特別利益		
保険金収入	89,275	
貸倒引当金戻入益	9,418	
前期損益修正益	5,953	104,647
特別損失		
固定資産処分損	800	
投資有価証券評価損	2,958	
前期損益修正損	184	3,943
税引前当期純利益		2,264,910
法人税、住民税及び事業税	587,887	
法人税等調整額	180,842	768,729
当期純利益		1,496,180

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

製 品

個別法による原価法によっております。

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（会計方針の変更）

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物30～50年、機械及び装置11年であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。

これによる損益に与える影響はありません。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における、未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高計上基準

完成工事高の計上は、完成工事基準によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,381,135 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	410,467 千円
長期金銭債権	160,100 千円
短期金銭債務	3,331,524 千円
長期金銭債務	640 千円

(4) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(5) 保証債務

ニッタン精機株	借入金及び割引手形	69,861 千円
ニッタン(UK)LTD	借入金	33,453 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	295,089 千円
仕入高	10,883,388 千円
外注工事費	1,701,292 千円
営業取引以外の取引による取引高	401,541 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、車輛の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金(百 万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	ニッタン 電子(株)	東京都 渋谷区	60	防災設備 機器の 製造販売	所有 直接 77.7%	兼任 6名	当社製品の 生産	同社製品の 仕入	9,774,146	支払手形	991,903
										買掛金	1,794,376
								当社製品の 販売	2,643	売掛金	175
								賃借料の収入	59,016	未収入金	172,697
								業務委託料の 支払	14,400	-	-
								材料等の購入	30,804	未払金	3,978
							製品処分費	6,913	-	-	
子会社	ニッタン 精機(株)	兵庫県 伊丹市	70	防災設備 機器の 製造販売	所有 直接 95.9%	兼任 5名	当社製品の 生産	同社製品の 仕入	918,444	支払手形	160,036
										買掛金	142,138
								当社製品の 販売	27,673	売掛金	1,770
								材料等の購入	34,067	未払金	3,894
								資金の貸付	-	短期 貸付金	37,200
										長期 貸付金	152,100
								利息の受取	4,126	未収入金	304
								賃借料の支払	18,508	-	-
債務保証	69,861	-	-								

取引条件及び取引条件の決定方法

(注)

1. 上記2社との製品の売買につきましては、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 上記2社との賃貸借料につきましては、近隣の賃貸料を参考に折衝の上で決定しております。
3. ニッタン精機(株)への貸付金の利息につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. ニッタン精機(株)への債務保証につきましては、ニッタン精機(株)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、取引内容の「資金の貸付」、「利息の受取」及び「債務保証」に係る期末残高を除き、消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	住生活グループファイナンス(株)	東京都江東区	1,600	ファクタリング業務	なし	なし	資金の借入	資金の借入	970,000	短期借入金	970,000
								利息の支払	8,546	未払費用	639
								資金の貸付	1,100,000	短期貸付金	-
								利息の受取	440	-	-
								ファクタリング支払	1,049,978	工事未払金	513,580
買掛金	336,533										
未払金	199,864										

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1 上記会社からの貸付金の利息につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2 上記金額には消費税等が含まれておりません。

7. 親会社情報

(株)住生活グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	660円54銭
1株当たり当期純利益	104円42銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。